花巻監督署 情報チャンネル

令和7年12月号

「いわて年末年始無災害運動」が始まります

いわて年末年始無災害運動

実施期間:令和7年12月1日~令和8年1月31日 [準備期間:令和7年11月1日~令和7年11月30日]

あなたの安全家族の願い 年末年始も無災害

本県においては、例年、12月から1月にかけての寒冷期に発生する転倒災害の約6 割、交通労働災害の約5割が路面凍結など冬季特有要因によるものとなっており、冬 季における労働災害防止が極めて重要となっています。また、これから迎える年末年 始は、慌ただしさも加わり、労働災害のリスクが高まる時季となります。

このため、「令和7年度いわて年末年始無災害運動」は、関係者が職場の安全確保 の重要性の意識を深め、労働災害の発生リスクを的確に把握して対策を講じていくた めの重要な取組と位置付け、準備期間を含めて、各労働災害防止団体等が実施する年 末年始無災害運動と連動しながら、労働災害の根絶に向けた取組を強力に推進する



寒い冬がやって参りました。凍結・降雪に伴い登記特有の労働災害が多発する シーズンです。雪本番を迎える前に、想定される以下の項目について、リスクア セスメント実施し、備えを万全に整えましょう。

※詳細は、左のリーフレットの裏面をご覧ください。

1 積雪・凍結による転倒災害、墜落災害の防止

図・表等に必要なリンクを付けていますので適宜クリックしてご覧ください。

- 2 車両等のスリップ事故等の交通労働災害の防止
- 3 雪降ろしの際の災害の防止
- 4 火災・火傷の防止
- 5 一酸化炭素中毒の防止
- 6 凍結の緩みによる土砂崩壊災害等の防止
- 7 作業時の保温・体操の実施
- 8 その他の冬季特有災害の防止



花巻監督署からのお知らせ ➡「転倒災害防止対策」



転倒注意

年末年始は年休とってほっとひとやすみ

年次有給休暇 を上手に活用し 働き方・休み方を見直しましょう

年次有給休暇の「計画的付与制度」を導入しましょう。

(※法定労働基準法第 39 条では、法定の年次有給休暇日数が 10 日以上の全ての労働者 に対し、毎年5日間、年次有給休暇を取得させることを義務付けています。)

『年次有給休暇の計画的付与制度』

年次有給休暇の付与日数から5日を除いた残りの日数を計画的付与の対象に できます(前年度取得されずに次年度に繰り越された日数がある場合には、繰り越し分を 含めた付与日数から5日を引いた日数を計画的付与の対象とすることができます)。

【例 1】年次有給休暇の付与日数が 10 日の労働者は

7日:事業主が計画的に付与できる 5日:労働者が自由に取得できる

【例 2】年次有給休暇の付与日数が 20 日の労働者は

15日: 事業主が計画的に付与できる 5日: 労働者が自由に取得できる

年次有給休暇は、正社員以外でも (パート・アルバイト等の区分に関係なく) 以下の要件を満たす全ての労働者に付与されます。

労働基準法において、労働者は

- 1. 半年間継続して雇われている
- 2. 全労働日の8割以上を出勤している

この2要件を満たしていれ ば年次有給休暇を取得す ることができます。

0.0

年次有給休暇取得促進特設サイト 年休とって

9 『メタボリックシンドローム』の巻 健康情報

今年の健康診断の結果はいかがでした?「納得いかないな~」という方、是非ご一読! メタボリックシンドロームは、単に 太っているということではありません。国によって考え方があるようですが、日本では「内臓脂肪症候群」とも言われ、運動 不足・栄養過多などの生活習慣による内臓脂肪の蓄積を基準としてとらえ、診断基準は以下のとおりです。



② ③ の いずれか2項目以上

中性脂肪が高い (1) HDL コレステロールが低い(脂質異常)

(2) 血圧が高め(血圧高値)

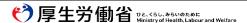
(3) 血糖値が高め(高血糖) 中性脂肪≥150mg/dL HDL コレステロール < 40 mg/dL のいずれか又は両方

収縮期(最大)血圧≥130mmHg 拡張期(最小)血圧≥85mmhg のいずれか又は両方

空腹時高血糖≥110mg/dL

運動習慣で来年は挽回しよう!

厚生労働省:生活習慣病予防 | e-ヘルスネット



「業種・作業別マニュアル」と「解説テキスト」 化学物質対策 IV

業種・業別マニュアル

化学物質による労働災害が多発しているも のについて、「業種・作業別マニュアル」及 びマニュアルの補足資料として解説テキスト を提供しています。

これらを活用して、多くの職場でリスクアセ スメントが行われ、より適切な対策が取られる ことを期待しています。

化学物質リスクアセスメントツールは CREATE-SIMPLE (クリエイトシンプル)

が便利です!



40)	耒悝	作業(各マニュアル PDF をリング付けしています)
洗剤・洗浄剤	ビルメンテナンス業	ポリッシャーでの床洗浄作業
		トイレ洗浄作業
		シンク洗浄作業
		カーペット等のしみ抜き作業
洗浄・洗浄剤	食料品製造業	製造・加工設備の洗浄作業
		釜や容器等への苛性ソーダ等の投入による洗浄作業
	飲食店	洗浄作業
塗料	塗装業	自動車補修塗装作業

工業塗装作業

佐業 /タフー・フリ DDC たいこ かけけ テいき

集成材・合板・LVL 製造での接着関連作業

内装仕上工事業での接着関連作業

解説テキスト

接着剤

もの	業種・作業 (各テキスト PDF をリンク付けしています)		
(井文II) (井) (井) (井文II)	ビルメンテナンス業における洗浄作業		
洗剤・洗浄剤 	食料品製造業・飲食店での洗浄作業		
塗料	塗装作業		
接着剤	接着関連作業		

「過労死等防止対策白書」を公表

過労死等の防止のための対策を効果的に推進するため、過労死等防止対策推進法(平成 26 年法律第100号)に基づき、過労死等の防止 のための対策に関する大綱を定め、各種の施策を実施しています。その状況をいわゆる「過労死白書」としてまとめており、今回で 10 回目 となります。 令和7年度過労死等防止対策白書(概要版)

接着関連作業

<件数の推移> 脳・心臓疾患事案の請求件数



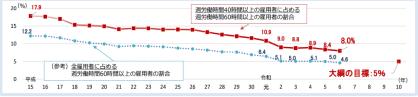
過労死等を防止するため、長時間労働・過重労働 の解消に向けた取り組みをお願いします。

➡「過労死防止に関する特設サイト」厚生労働省





週労働時間60時間以上の雇用者の割合



年次有給休暇 平成 常和 (年) 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30 31 2 3 4 5 6 7 8 9 10

よくある相談 ⑰『法定労働時間』その2

Q:「1年単位の変形労働時間制」ってどういうことですか? 1日8時間、週40時間ではないの?

A: 労働基準法第32条では、原則として「1週40時間」「1日8時間」と法定労働時間を定めていますが、いわゆる完全週休二日制(ど の週も毎週40時間以内とする)だけでなく、業務の繁閑に応じた弾力的な労働時間の運用を可能とし、柔軟な働き方を実現するため 「変形労働時間制度」を設け、ある一定の期間を平均して上記の法定労働時間を達成することとしています。

ご質問の「1年単位の変形労働時間制」は、「1か月を超え1年以内の一定の期間を平均して1週当たり40時間以内」とする制度(労 働基準法第 32 条の4)で、完全週休二日制ではないが、一定の期間を「1年間」とした場合、所定休日・お盆休み・正月休み・ゴールデ ンウィークなど会社の1年間の休み全日数で考えて1年間の総枠で法定労働時間を達成します。例えば、

(365 日- (年間休日 105 日))×1 日の所定労働時間 7 時間 50 分 (※休憩時間を除き) = 2036 時間 40 分 (2036 時間 40 分÷365 日) ×7日(1週当たり) = 39 時間 3 分… < 40 時間

となり、1年を平均して1週当たり40時間労働をクリアということになります。

ご参考までに、1年間の法定労働時間は [年間の歴日数×40 時間÷7] →(例) 365 日×40 時間÷7 = 2085 時間 42 分となります。

「1年単位の変形労働時間制」を採用している多くの企業では、1年間の休日カレンダーを作成し、労使協定を締結、労働基準監督署 への届出 (※協定の締結・届出は法定義務です)を行っていますので、ご確認をお願いします。



「1年単位の変形労働時間制」リーフレット

ご不明な点がありましたら、最寄りの労働基準監督署までお問合せください。

リチウムイオン電池使用製品による発火事故に注意しましょう





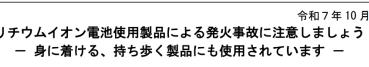




令和7年10月2日

News Release

リチウムイオン電池使用製品による発火事故に注意しましょう





列車内でのモバイルバッテリーの発火事故や、スマートフ オンの発火事故について、ご存じの方も多いかと思います。 このような発火事故の原因の一つとして、製品にリチウムイ オン電池が使用されていることが挙げられます。

リチウムイオン電池は、モバイルバッテリーやスマートフ オンのほか、ワイヤレスイヤホン、スマートウォッチ、携帯 用扇風機など日常生活で身に着けたり、持ち歩いたりする 様々な製品に使用されており、消費者庁にはこれらのリチウ ムイオン電池使用製品(本資料中において、リチウムイオン 電池が使用された製品のことを指します。) についての発 熱・発火等の事故情報が寄せられています。また、リチウム イオン電池使用製品を他のごみと混ぜて廃棄することが、ご み収集車やごみ処理施設での火災の原因になっていることが あり、問題となっています。

【使用の際のポイント】

- (1)強い衝撃や圧力を加えないようにしましょう
- (2) 高温になる場所では使用・保管しないようにしましょう
- (3) 充電は、安全な場所で、なるべく起きている時に行いましょう
- (4) 異常を感じたら使用を中止しましょう
- (5) 発火した時はまず安全を確保し、できれば大量の水で消火しましょう
- (6) 製品情報、リコール情報を確認しましょう
- (7) 公共交通機関では、持ち込みルールを守りましょう

【廃棄の際のポイント】

- (1) リチウムイオン電池が使用されているかを確認しましょう
- (2) リサイクル可能なものは、リサイクルしましょう
- (3) 廃棄方法を確認して、廃棄しましょう
- (4) 廃棄する前にはなるべく電池を使い切りましょう

職場内、ロッカーに置いている場合でも火災にご注意ください。

















VIII

ノートパソコン

携帯用扇風機

コードレス掃除機

「スポットワーク」の労務管理を適切に!

急に人手が欲しいときなどに利用する「スポットワーク」の利用において、労務管理上の注意点をまとめていますので、 よく理解したうえで「スポットワーク」を利用しましょう。

「スポットワーク」を利用する事業主の皆さまへ

「知らない」では済まされない

「スポットワーク」の 労務管理





使用者向けリーフレット↑

リーフレットの内容は以下のとおりです。 詳しくは左のリーフレットをご覧ください。

労働契約締結時における注意点

- ・誰と誰が労働契約を締結するのかを確認しましょう。
- ・労働契約の成立時期を確認しましょう。
- ・労働契約成立後は労働基準法等を守りましょう。

休業させる場合の注意点

・休業や早上がりをさせる場合、労働基準法第 26 条に基づき 休業手当を支払う必要があります。

賃金・労働時間に関する注意点

- ・業務に必要な準備行為等も労働時間です。
- 一方的な賃金の減額は違法です。
- ・実際の労働時間を速やかに確認しましょう。

その他の注意点

- ・通勤途中又は仕事中にケガをした場合、労災保険の対象です。
- 労働災害防止対策も事業主の義務です。
- ・ハラスメント対策も事業主の義務です。

アルバイトを雇う際に知っておきたいポイント (厚生労働省:スタートアップ労働条件)



※ リーフレットでは、スポットワークとは、短時間・単発の就労を内容とする雇用契約のもとで働くこととしています。

※ スポットワークにはさまざまな形態がありますが、リーフレットでは、スポットワークの雇用仲介を行う事業者(以下「スポットワーク仲介 事業者」という。)が提供する雇用仲介アプリ(以下「アプリ」という。)を利用してマッチングや賃金の立替払を行うものを対象とします。

「治療と仕事の両立支援シンポジウム」開催 IX

改正労働施策総合推進法が2026年4月1日に施行され、事業主が 職場における治療と仕事の両立を促進するため必要な措置を講じる ことが、2026年4月から努力義務化されます!

治療と仕事の両立支援に取り組まれていない企業や団体、自社で の取組が困難と悩まれている方など、本テーマにご関心をお持ちの 皆様のご視聴をお願いします。



升田 茉莉子氏

小西 里美氏

中野 徳子氏

パネルディスカッション(30分)

両立支援 はこちら

基調講演(20分)

事例発表(60分)

治療しながら働く人を応援する情報ポータルサイト

三好 怜子氏

尾池 千賀子氏

治療と仕事の両立支援ナビ

X 12月から最低賃金は 1,031 円です!



花巻監督署からのお知らせ

「最低賃金のポイント」 をご覧ください。



働く人も、雇う人も。 必ず確認、最低賃金!

「最低賃金制度」は、年齢やバート・学生などの働き方の違いにかかわらず、 働くすべての人に適用されます。確認したい賃金(**1)と勤務地の 都道府県の最低賃金額(時間額)を比較表に記入して、比較してみましょう!

冬季転倒災害防止対策強化期間です!

12月から2月は 冬季転倒災害防止対策強化期間

転倒災害は 12 月から 2月の冬季間に集中発生! 早めの除雪と凍結防止で転倒予防!

いわて年末年始 無災害運動展開中 **★ 転倒危険マップを作成し周知しましょう!**



★ 滑りにくい靴を履いて安全に歩行しましょう!



取組事例等ご参照ください ➡ 花巻監督署「転倒災害防止対策」

図 労働保険関係手続は電子申請で



詳しくは「労働保険の電子申請に関する特設サイト」

無料サポートもご利用ください。↓ 厚生労働省委託事業「アドバイザー事業」

